

Ⅶ 7つの分野の主要事業

1 「地域教育力日本一」の推進

(単位：千円)

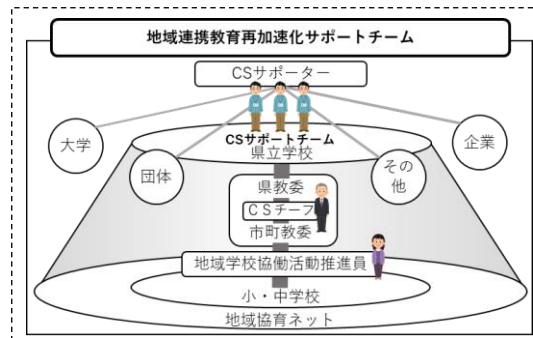
新 地域連携教育再加速化事業

64,530

学校、家庭、地域・社会との新たな協働体制を構築するとともに、子どもと大人の学び合いの場を創出し、コロナ禍で希薄化した人と人とのつながりや地域力を再構築することで、コロナ禍によって停滞した山口県の地域連携教育を再加速させます。

■地域連携教育再加速化サポートチーム

県立学校にCSサポーターを、小・中学校に地域学校協働活動推進員を配置するとともに、両者を統括するCSチーフを各地域に配置し、地域ごとに「地域連携教育再加速化サポートチーム」を設置することで、全県一体的なコーディネートを実施



■子どもが地域の先生プロジェクト

子どもが主体となって、地域の人と人をつなげ、子どもも大人も学び合う活動を実施

[対象モデル中学校区] 7地区 × 1中学校区

[内容] ICT安全利用教室、地域の防災教室、公民館等と連携した講座等における講師、校種間連携による学びの質の向上 等

■総合支援学校コミュニティ・スクール強化事業

障害のある全ての幼児児童生徒が、地域社会と関わる实际的・実践的な体験活動を実施

[対象] 総合支援学校

[内容] ・ 教育課程と関連付けた「ものづくり」「サービス」「スポーツ」等の体験活動の実施
・ 総合支援学校間の連携を強化し、取組を全県展開

■やまぐち型社会連携教育推進事業

県立高校等において、社会と連携・協働した「総合的な探究の時間」を実施

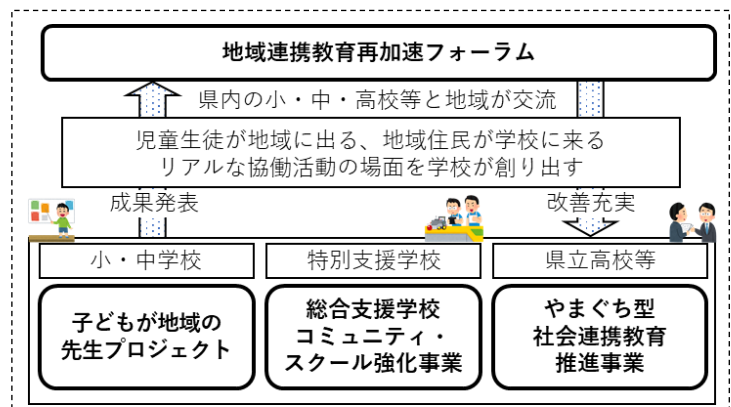
[対象] 県立高等学校等

[内容] ・ 社会と連携・協働した「総合的な探究の時間」のカリキュラム開発
・ リアルな体験を通じた多様な他者との「協働的な学び」の実施



■地域連携教育再加速フォーラム

県立学校及び小・中学校での地域連携教育の再加速に向けた取組の成果についての発表や、小・中・高校生等と地域・社会の大人との交流を通じて、人と人とのつながりの拡大と、各校の取組成果の全県的な普及を促進



学校・家庭・地域が連携・協働し、社会総がかりで子どもたちの学びや育ちを見守り、支援する本県ならではの地域連携教育の一層の充実に向けた取組を推進します。

1 全県的な推進体制の強化

■山口県地域連携教育推進協議会の開催

各学校・地域において質の高い取組が行われるよう、県施策の充実や改善について協議

[委員構成] 学識経験者、市町教育長代表、幼児教育・保育関係団体、社会教育関係団体代表 等

2 推進の核となる人材の養成

■地域協育ネットコーディネーター・家庭教育アドバイザー養成講座及びステップアップ講座の開催

[実施内容] 地域活動の核となるコーディネーターや子育てに関する相談に応じる家庭教育アドバイザーとして必要な知識・技能を身に付けるための講座を開催

3 研修の充実

■地域連携教育管理職研修会の開催

動画配信によるオンライン研修として実施

■地域連携教育に係る担当者を対象にした研修会の開催

CS担当者、地域協育ネット担当者、地域学校協働活動推進員等並びに地域連携担当教職員の資質向上及び連携強化に向けた実践発表や講義、熟議等の研修を実施

4 活動充実に向けた普及啓発

- 地域連携教育に係るリーフレット等の作成・配布及び取組事例の紹介資料の作成・周知
- 地域連携教育広報番組「はつらつ山口っ子」制作・放映（第3日曜日「家庭の日」放映）

5 地域学校協働活動の充実

- 地域協育ネット等の取組・放課後子ども教室・地域未来塾の充実【実施主体：市町】
- 地域学校協働活動推進員の活動充実【実施主体：県・市町】

[実施内容] ・中学校区における学校間の連携や地域の支援者との連絡調整等の活動充実
・「地域学校協働活動推進員」の活動拠点設置のための情報提供や相談対応

■家庭教育支援の充実【実施主体：県・市町】

[実施内容] 保護者への学習機会の提供や親子参加型行事の実施、情報提供や相談対応等の支援活動を実施することにより、全ての保護者が安心して家庭教育を行えるよう支援を充実

- ・「やまぐち型家庭教育支援チーム」の設置促進
- ・県PTA連合会と連携した家庭教育支援の普及啓発



訪問型家庭教育支援
ハンドブック

学校を核とした人づくり・地域づくりの好循環を創り出すことをめざして、県立学校のコミュニティ・スクールを充実させ、地域の活性化や地域課題の解決に向けた拠点としての機能の向上を図ります。

■県立学校と地域との協働体制推進事業

- [取組内容]・各学校・学科の特色に応じて、地元地域や大学・企業等との協働体制を確立し、地域の活性化に貢献する、高等学校ならではの取組を実施
- ・共生社会実現に向け、コミュニティ・スクールである総合支援学校と地域協育ネット等が連携した取組を実施

■学校運営協議会推進事業

- [取組内容]・学校運営協議会の運営・充実
- ・運営協議会の検討内容やプロジェクト実践状況の把握
 - ・地域連携の取組事例の県立学校への普及



学校運営協議会の様子

新 地域と連携したリアルな体験活動充実事業

10,416

学校や地域、企業、教育機関等と連携したリアルな体験活動を通じて、多様な他者との協働的な学びを提供する山口県の地域連携教育のモデル事業を構築し、県内普及を図ることにより、子どもたちの非認知能力（自己肯定感、自律性、協調性、積極性等）の向上をめざします。

■多様な主体と連携した体験活動モデル事業の構築

○“島じゅうキャンパス” チャレンジ&エコツアー

[内容] やまぐちアドベンチャーキャンプと体験エコツアーを組み合わせたプログラム（夏7泊8日・冬2泊3日）

・やまぐちアドベンチャーキャンプ

世界的な冒険教育機関である OBS（Outward Bound School）の手法を取り入れ、野外活動とカウンセリングを組み合わせた長期自然体験活動（バックパッキング、テント泊、野外調理、ソロ等）

・体験エコツアー

地域の特色を生かし、自然環境や歴史文化等を体験しながら学ぶプログラムで、高校生・大学生が企画し、地域団体や企業等の連携・協働によって具現化する短期のエコツアー（マリンアクティビティ、環境学習、サイクルツアー、職業体験、学習成果発表会等）

[場所] 周防大島町の山域及び海域周辺

[対象] 県内小・中学生 50 人程度が対象（いじめや不登校等悩みを抱える児童生徒を優先）



■県内各地の体験活動充実に資する指導者養成

○やまぐちアドベンチャーキャンプ指導者研修会

- ・野外活動とカウンセリングを組み合わせた OBS 手法を活用した長期の自然体験研修（8泊9日）

○AFPY の手法を学ぶ研修会

- ・人間関係づくり等に係る段階的な研修（年3回）

○体験活動ボランティア養成研修会

- ・県内4つの自然の家の特色を生かした体験プログラムを活用した研修会（高校・大学生対象）



2 教育を通じた「ふるさと山口」の創生

(単位：千円)

新 企業から学ぶ！専門高校カーボンニュートラルプロジェクト

5,393

専門高校において、脱炭素化に取り組む県内企業と連携した教育活動を展開し、カーボンニュートラルの実現を担う人材の育成を図ります。

■カーボンニュートラルの実現に向けた企業と連携した教育活動の実施

○専門高校とカーボンニュートラルの実現に向けて先進的に取り組む企業が連携し、学科の専門性に応じた研修や現場見学、現場実習等の教育活動を実施

[対 象] ○県立高等学校（専門学科）

[内 容] ○Technology 関連企業との連携

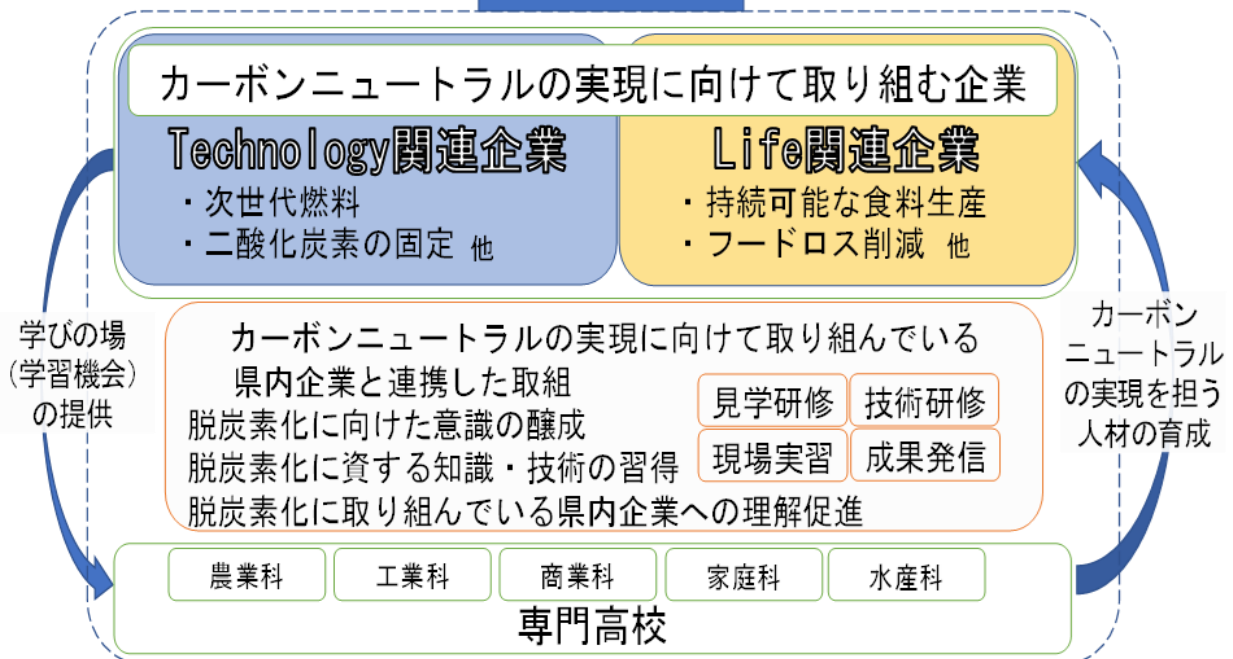
- ・高度で専門的な知識・技術への理解を深めるため、脱炭素化に関する先進的な技術を有する企業において、研修や企業見学等を実施
- ・産業現場において、技術研修や現場実習を実施

○Life 関連企業との連携

- ・専門分野を越えた幅広い知識・技術を身に付けるため、カーボンニュートラルに幅広く取り組む企業において、研修や企業見学等を実施
- ・企業や他校・他学科と連携した教科横断的な取組の実施

2050年カーボンニュートラルの実現

“山口県の活力の源となる産業力の伸長”



「ガイダンスの充実」「求人開拓の強化」「マッチングの促進」を3つの柱とし、高校生の主体的な県内就職を促進します。

■県内就職ガイダンス等充実事業

- 地域に就職した卒業生や山口県にIターン等した若者と高校生との座談会等を各学校で実施
- 関係機関との連携による就職に向けた意識の醸成を図るガイダンス等を各学校で実施

■県内就職サポーター等配置事業、県内企業訪問推進事業

- 個別の就職相談を踏まえた求人開拓、情報提供、県全域でのマッチングを促進
- 教員等による求人要請等のための企業訪問及び就職を希望する生徒による職場見学



[県内企業就職説明会の様子]

■県内企業就職セミナー事業、県内就職促進協議会

- 県内で活躍している起業家や企業の経営者等によるセミナーを実施
- 生徒または保護者が企業の採用担当者と直接面談する就職説明会を実施
- 教員等と企業の採用担当者による情報交換



[県内就職促進協議会の様子]

新 Ohana!ハワイ交流プログラム

県教委とハワイ州教育局との教育分野の協力に関する覚書締結に基づき、高校生同士の国際交流活動を実施することで、相互の友好を深め、参加者の語学力の向上をめざすとともに、海外留学をする高校生に、留学に必要な経費を支援することで、本県における新たなグローバルリーダーの育成を図ります。

■短期留学支援

[取組内容] ハワイ短期留学（夏季）に係る費用のうち、6万円/人を補助（国費）

■ハワイとの交流活動・留学機運の醸成

- [Aloha ミーティング]
 - ・短期留学の説明、オンライン事前交流会
 - ・ホストファミリーとの事前の顔合わせ
- [Mahalo ミーティング]
 - ・留学体験発表会、ハワイ高校生とのオンライン交流
 - ・1日オールイングリッシュでの活動



[ハワイ州教育局との姉妹締結の様子]

東部地域グローバル人材育成事業

「地域に住む外国人や海外との交流を通じた地域活性化に関する教育活動」を実施することにより、地球規模・国際的（グローバル）な視点や経験を生かして、自分たちの地域（ローカル）社会に貢献する活動を行う人材を育成します。

- グローバル人材に必要とされる「語学力・コミュニケーション力」「多様性や多文化共生を理解する力」「自ら考え、物おじせず行動する力」及び「地域で活躍し、自らが地域を変えていく力」の総合的な育成をめざして、5つのプログラムを実施

- [内 容]
- (1) 語学力育成プログラム（オンライン英会話）
 - (2) グローバル探究プログラム（海外研修）
 - (3) 国際交流体験プログラム（外国人との交流等）
 - (4) ローカル探究プログラム（地域探究）
 - (5) グローカル・ラボ（研修）



3 確かな学力の育成

(単位：千円)

新 やまぐちの未来を創る！フロントランナー育成事業

12,356

山口県の課題である地域医療の充実や人口減少の改善等に向け、最先端の研究の動向を踏まえた講義・演習、ハイレベル課外授業等を提供することにより、他者と協働して新たな価値を創造する力を育み、将来の山口県を担う人材の育成を図ります。

■メディカル・フロントランナー育成コース

- 地域医療を担う人材の育成に向け、医学部を志望する高校生の意欲と学力の向上
- 県内高校生が一堂に集まり、課題発見・課題解決学習を実施

[対象] 県内高校生徒 60 名（1 年生 20 名程度、2 年生 25 名程度、3 年生 15 名程度）
[内容] 地域医療等をテーマに、医療分野の研究者、医療従事者等による講義・演習を実施（山口大学医学部と連携）
東京大学先端科学技術研究センター等研究施設の訪問、体験プログラムの実施

■アドバンスト・フロントランナー育成コース

- 本県の課題解決に取り組み、将来を担う人材の育成に向け、選抜性の高い大学を志望する高校生の意欲と学力の向上
- 県内高校生が一堂に集まり、課題発見・課題解決学習を実施
- 1 人 1 台タブレット端末を活用し、最先端の研究を行っている大学教授によるオンライン講座を実施

[対象] 県内高校生徒 60 名（1 年生 20 名程度、2 年生 25 名程度、3 年生 15 名程度）
[内容] SDG s 等をテーマに、現代社会の課題や未来社会に向けた取組等についての有識者等による講義・演習を実施
最先端の研究を行っている大学教授等によるオンライン講座、大学生との交流

■ドリカムゼミ（両コース共通）

- 大学進学に必要な高いレベルの知識・技能の習得を図る

メディカル・フロントランナー育成コース	アドバンスト・フロントランナー育成コース
地域医療探究セミナー <ul style="list-style-type: none">・ 医療分野の研究者等による講義・演習の実施※ 山口大学医学部と連携	未来社会創造セミナー <ul style="list-style-type: none">・ SDG s 等をテーマとした講義・演習の実施
先端研究体験プログラム <ul style="list-style-type: none">・ 東大先端研と連携した体験プログラム、大学生との交流	オンライン・アウトリーチ <ul style="list-style-type: none">・ 先端研究を行う大学等の大学教授によるオンライン講座
ドリカムゼミ（共通） <ul style="list-style-type: none">・ 対面とオンラインを組み合わせたハイレベル課外授業	



全ての子どもたちの可能性を引き出すために、特定の学力課題の克服や学習習慣の確立などの課題解決を図るとともに、学習指導要領で求められる資質・能力を本県の子どもたちに確実に身に付けさせ、子どもたちの自己実現を支援します。

■学力PDCAサイクル事業

- 山口県学力定着状況確認問題の作成及びC B Tによる実施
- 学力分析支援ツールの提供と活用促進 等

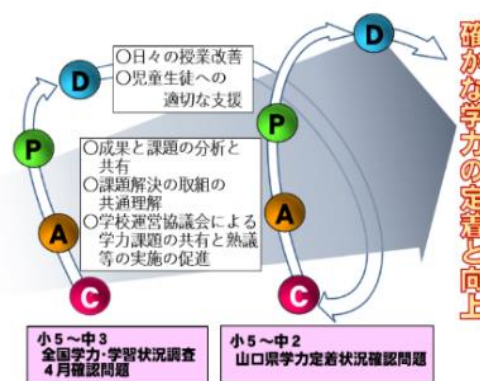
■授業力アップ事業

- キャリアステージに応じた研修会の実施
 - ・管理職リーダーシップアップ研修
 - ・ミドルリーダーレベルアップ研修
 - ・若手教員スキルアップ研修
- 授業力向上実践研究の推進（指定校：県内7校）



■やまぐち学習支援プログラム充実事業

- やまぐち学習支援プログラムの活用促進
 - ・基礎基本の確実な定着を図る「やまぐちっ子学習プリント」通常版
 - ・思考力、判断力、表現力等の問題を中心に作成された「やまぐちっ子学習プリントプラス」
 - ・各種調査から課題の見られた問題を取り上げた「やまぐちっ子学習プリントDASH」
- 「やまぐちっ子学習プリント」等を活用した家庭学習の充実
- 地域の教育力を活用した補充学習等の促進



やまぐち燦めきサイエンス事業

将来の国際的な科学技術系人材を育成するため、宇宙開発を含む科学技術に対する興味・関心の喚起や体験的・探究的活動の充実など、質の高い系統的・継続的な理数教育の推進を図ります。

■ヤング・サイエンティスト拡大事業（YSE事業）

- 山口大学や地域の産業界と連携した科学教室の実施
- 科学教室に高校生が講師として参加

■やまぐちサイエンス・サポート事業（YSS事業）

- 体験的・探究的な教育活動の展開
- 大学や研究所などの外部専門機関との連携

■やまぐちサイエンス・チャレンジ事業（YSC事業）

- やまぐちサイエンス・キャンプの開催
- 「科学の甲子園 Jr」山口県大会の開催
- 「科学の甲子園」山口県大会の開催

■やまぐち宇宙教育推進事業 with JAXA（YSJ事業）

- 授業連携（小・中学校）
- 授業連携・課題研究支援（高校）
- やまぐち版宇宙体験ツアーの実施（一般県民対象）



4 豊かな心・健やかな体の育成

(単位：千円)

新 やまぐち部活動改革推進事業

44,241

少子化の中でも将来にわたり、子どもたちがスポーツ・文化芸術活動に継続して親しむことができる機会確保をめざし、公立中学校等における休日の部活動の地域連携や地域移行に向けた部活動改革を推進します。

■説明会の開催

○学校・保護者・関係団体等を対象とした部活動の地域移行に係る説明会の実施

■協議会等の開催

○県及び各市町における部活動改革に向けた関係者からなる協議会の開催

■部活動指導員の配置

○部活動において技術的な指導や大会への引率等を行うことを職務とする部活動指導員を公立中学校に配置（139人）

○学校部活動の円滑な地域移行に向けた指導者の人材確保方策として、部活動指導員を配置

■システムの設置や改修

○困窮世帯支援に係るシステムの設置、改修等を行う市町に対し必要経費を支援

■実践研究の実施

○部活動の地域連携や地域移行に向けた市町における複数校による合同部活動等の実践研究の実施により、研究成果を県内で普及・展開

《観光スポーツ・文化部の取組（※観光スポーツ・文化部で予算計上）》

○実証事業の実施

・市町における地域連携・地域移行に向けた新たな取組事例の創出
 <コーディネーターの配置、人材発掘、関係団体等との連携、費用負担支援 等>

○人材バンクの設置

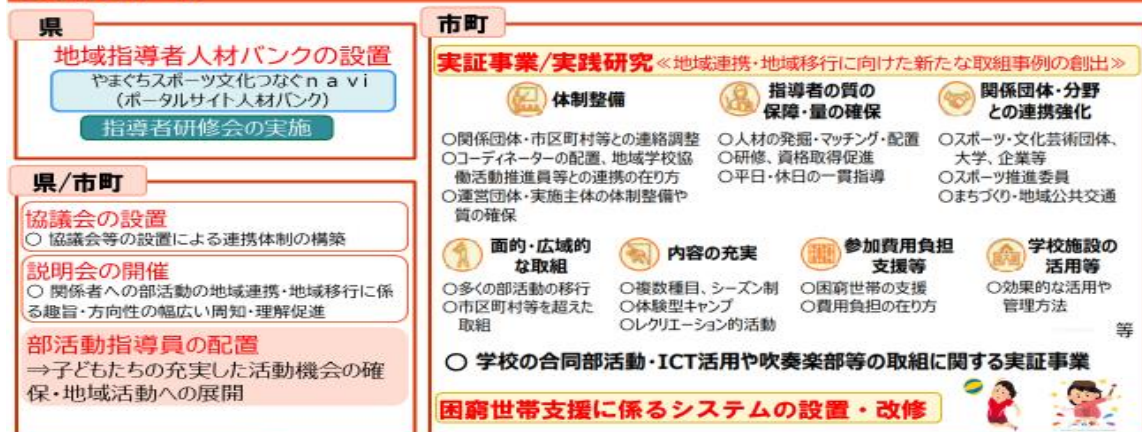
・地域指導者の情報を一元化して提供する人材バンクの設置

○地域スポーツ・地域文化芸術指導者研修会の開催

やまぐち部活動改革推進事業

公立中学校の部活動について、少子化の中でも、将来にわたり本県の子どもたちがスポーツ・文化芸術活動に継続して親しむことが出来る機会を確保していくため、地域移行に向けた取組を推進する。

○事業スキーム



地域における持続的な子どものスポーツ・文化芸術活動の機会確保

「山口県乳幼児の育ちと学び支援センター」を拠点として、幼児教育・保育施設に対し、国公立や施設類型の区別なく研修等の機会や情報を提供して、幼児教育・保育の質の向上を図ります。

■保育士・幼稚園教諭・保育教諭に対する研修

○現場のニーズ等に対応した専門研修の拡充

■市町や幼児教育・保育施設に対する助言

○幼児教育アドバイザー等による訪問支援の拡充
○アドバイザー配置による次世代アドバイザーの育成

■乳幼児期の教育及び保育に関する情報提供・啓発

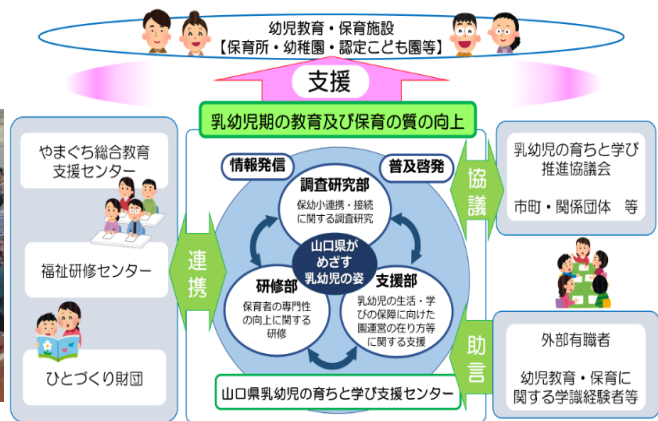
○幼児教育・保育施設、保護者等への情報発信
○保護者向けセミナー

■乳幼児期の教育及び保育に関する調査研究



山口県乳幼児の育ちと学び支援センター

乳幼児期の教育及び保育に関する保育者への研修や調査研究、幼児教育・保育施設に対する助言・情報提供等の施策を総合的に実施する拠点



遊び・運動大好き！体力向上推進事業

子どもの発達段階に応じた望ましい運動習慣形成をめざし、保護者・保育者・小学校教員等への運動遊びの重要性に関する普及・啓発及び、子どもたちが継続的に多様な運動遊びを経験できる機会の提供等により、子どもの運動習慣の改善・定着や体力の向上を図ります。

■発育発達に応じた運動遊び指導講習会の開催

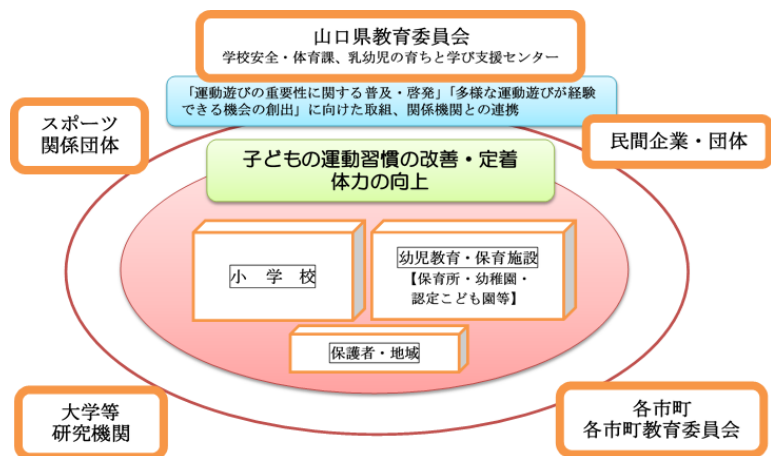
- ・幼稚園・保育園・小学校教員等関係者、保護者を対象とした子どもの運動習慣形成に係る研修会の実施
- ・スポーツ関係団体や民間企業等の専門家との連携

■幼児・児童対象の出前授業の開催

- ・子どもたちが継続的に、多様な運動遊びを経験できる出前授業の実施
- ・スポーツ関係団体や民間企業等の専門家との連携

■親子対象の運動遊び教室の開催

- ・多様な運動遊びが体験できる親子運動遊び教室の開催
- ・スポーツ関係団体や民間企業等の専門家との連携



5 魅力ある学校づくりの推進

(単位：千円)

新 日本語教育支援体制整備事業

29,370

日本語指導が必要な児童生徒が、適切な指導・支援の下で将来への現実的な展望がもてるようにするため、遠隔・オンラインによる日本語指導等の充実を図るとともに、日本語指導補助者・支援員等による継続的な支援を行い、切れ目ない日本語教育を推進します。

■NPO 法人との遠隔・オンライン日本語指導の実施

- 日本語指導が必要な児童生徒を対象に、遠隔日本語教育に知見を有する民間団体によるオンライン日本語指導を実施
- 対象児童生徒は、1人1台端末を活用して、日本語レベルに適した双方向のオンライン日本語指導や学習支援講座を集中的に受講



【NPO 法人】



【オンライン】



【学校】



【実際の授業の様子】

■指導補助者・支援員等による日本語教育サポートの補助

- 日本語指導が必要な児童生徒が、在籍学級において一斉指導を受ける中で、各市町が配置する日本語指導補助者や支援員等が、日本語指導が必要な児童生徒のそばに付き添って学習を支援し、教科学習に必要な日本語能力の向上を図る取組を補助

インクルーシブ教育システム推進事業

15,814

障害のある者と障害のない者がともに学ぶ仕組みであるインクルーシブ教育システムの構築に向けて、特別支援教育に係る体制整備を図ります。

■総合支援学校における医療的ケア実施体制の充実

医療的ケアを必要とする児童生徒の校外での安心・安全な学習機会の確保のため、校外学習等に学校看護師が同行

■就職支援コーディネーターの配置

高等部生徒の卒業後の自立や社会参加を促進するため、コーディネーターを配置し、現場実習先の確保や就職支援を実施

県立学校施設整備事業（教室不足対策）

1,802,635

児童生徒数の増加等に伴う総合支援学校の教室不足に対応するため、必要な施設整備を行います。

■教室不足対策

- 豊浦総合支援学校の移転整備に係る工事
- 宇部総合支援学校の厨房棟新築に係る工事

【豊浦総合支援学校移転整備】

敷地が狭隘でグラウンドがなく、増加傾向の児童生徒数に対応する教室の確保が困難な状況等を踏まえ、旧響高校跡地への移転整備により諸課題の解消と特別支援教育の充実を図る。

【完成予想図（小・中学部・特別教室棟）】



6 教職員人材育成の推進

(単位：千円)

新 人づくりを支える教師確保推進事業

8,200

教員志願者の著しい減少による「教師不足」の問題を解消していくため、教員採用試験の志願者増加等を図り、本県の人づくりを支える教師の確保を推進します。

■魅力PR動画「地域が味方の“やまぐちの先生”」（仮称）の作成

○教職の魅力ややりがい、山口県教育の魅力（地域連携教育、スマートスクール構想等）を分かりやすく伝える動画の作成・配信

■教職に就いていない免許保有者等に向けた教職入門セミナーの実施

○教職に就いていない免許保有者等が、採用試験や臨採登録について学ぶとともに現職教員と交流するセミナーの開催

■全国に先駆けて、教員免許未取得者を対象とした特別選考を新設

○教員採用試験において、教員免許未取得者が受験できる特別選考を新設し、合格者には、教員免許取得のための費用を補助



教員募集パンフレットより

教員業務支援員配置事業

40,700

新 やまぐち部活動改革推進事業（一部）

27,658

やまぐち部活動応援事業

7,508

教員の長時間勤務を改善し、持続可能な学校の指導・運営体制のさらなる充実を図るため、学校の事務的業務を補助する「教員業務支援員」を配置する市町を支援します。

また、専門的な知識・技能を有し、単独での指導や大会への引率等を行う部活動指導員の配置等を行うことで、部活動の適正化と顧問の負担軽減を図ります。

■教員業務支援員

〔配置〕市町立小・中学校 110人

＜業務内容＞

○印刷等業務、学習・学級事務業務、集計・データ入力等業務 等

■部活動指導員

〔配置〕公立中学校、県立学校 169人

＜事業内容＞

○指導員の配置、県立学校部活動指導員等の資質向上

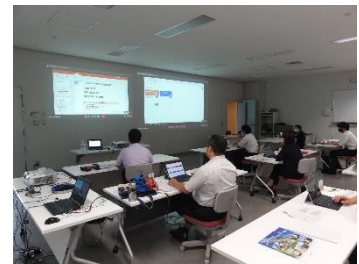
「教職員人材育成基本方針」に基づき、教職員のキャリアステージに応じて、計画的・継続的に資質能力の向上を図るとともに、新たに研修履歴記録システムを活用した「新たな教師の学び」を支える研修体制づくりを推進します。

■研修の充実・強化

- 「全ての子どもたちの可能性を引き出す個別最適な学びと協働的な学びの実現」に向けた研修の充実
- 「組織的な取組の充実をめざす地域連携教育研修」等、独立行政法人教職員支援機構（NITS）山口大学センターと連携した研修の実施

＜研修の基本方針＞

- ① 教職員のキャリアステージに応じて、計画的・継続的に資質能力の向上を図る。
- ② 教職員一人ひとりの適性や能力に応じて専門性を高める。
- ③ 学校の課題解決に向けた組織的な学校運営を支援する。
- ④ 教育活動の推進に向けて、中核となる人材を育成する。



NITS と連携した専門研修

新 「新たな教師の学び」を支える研修体制づくり

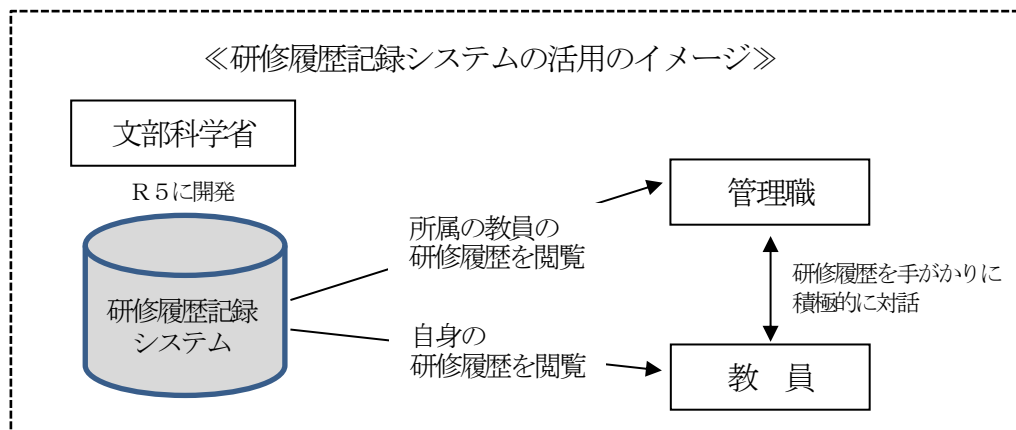
○教員研修の高度化モデル開発

研修観の転換・定着に向け、研修の合理化・効率化に資する取組の高度化モデルを構築

- ・活動目標（アウトプット）：研修高度化の取組の進展
- ・成果目標（アウトカム）：研修観の転換・定着の進展

○研修履歴記録システムの活用

- ・令和5年度に国がシステムを開発し、県が当該システムを試行運用
- ・「新たな教師の学び」に向け、教員と管理職による積極的な対話と管理職による適切な研修受講奨励を通して、一人一人の教員の主体的・個別最適・協働的な学びを支援する。



7 安心・安全な学校づくりの推進

(単位：千円)

学校安全総合推進事業

4,618

「第3次山口県学校安全推進計画」を踏まえ、学校安全の取組を総合的かつ効果的に推進していくため、「防犯を含む生活安全」「交通安全」「災害安全(防災)」の3領域において、学校・家庭・地域・関係機関が一体となった学校安全の取組等を実施します。

■第3次山口県学校安全推進計画に基づく取組の推進

各学校における安全確保に向けた取組状況の再検証及び、地域の実情に応じた実効性のある取組の在り方についての研修の実施

○地域別学校安全推進研修会

[対象] 公・私立学校管理職・教職員、市町教委、学校運営協議会関係者等

[実施内容] 各地域で特色ある取組を実践している学校の発表、学校安全計画・危機管理マニュアルなど学校安全に関する協議 等

■地域ぐるみの学校防災総合推進事業

大規模災害の発生に備え、学校が家庭・地域・関係機関との連携を強化するとともに、災害発生時に児童生徒が自らの安全確保と他の人々や地域の安全に貢献する力を育成

○やまぐち型地域連携教育の仕組みを生かした地域ぐるみの防災キャンプ

○熊本地震等の防災ボランティア活動講演会

○専門家等と連携した出前授業や学校防災アドバイザーの派遣

■子どもたちの安心安全総合推進事業

やまぐち型地域連携教育の仕組みを生かした、学校・家庭・地域が連携した防犯を含む生活安全や交通安全の取組の実施

[対象] 児童生徒、保護者、教職員、地域住民等

[実施内容] 学校運営協議会等による通学路の安全点検・安全マップづくり、学校安全アドバイザーの派遣、通学路安全対策合同会議の開催、防犯教育研修会の実施、学校事故対応に係る研修会の実施

【段ボールベッドづくり】



避難所生活について実習

【簡易担架づくり】



地域ぐるみの防災キャンプ

【危険箇所予測訓練】



小中合同 KYT 授業

県立学校施設整備事業（長寿命化、耐震化、空調設備整備等）

1,067,901

安全で快適な学習環境を整備するため、長寿命化計画（個別施設計画）に基づいた施設整備や非構造部材の耐震対策、空調整備等を実施します。

■施設整備による教育環境の充実

○長寿命化対策実施校：岩国工業高校、西京高校等

○非構造部材耐震対策実施校：山口農業高校、大津緑洋高校等

○空調設備整備実施校：県立高校等

8 その他の主要事業

(単位：千円)

公立高等学校等就学支援事業

2,092,729

公立高等学校等における教育に係る経済的負担の軽減を適正に行うため、国の制度に沿って一定の所得制限を設けた上で、授業料相当額として就学支援金等を支給します。

■高等学校等就学支援金

[対象者] 世帯年収約910万円未満の世帯で公立の高等学校、中等教育学校（後期課程）に在学する生徒

[支給額] 全日制：9,900円/月、定時制：900円/月、通信制：100円/単位

■専攻科修学支援事業

[対象者] 世帯年収約380万円未満の世帯で公立の高等学校専攻科に在学する生徒

[支給額] 世帯年収約270万円未満 9,900円/月
世帯年収約270～380万円未満 4,950円/月

国公立高校生奨学給付金事業

308,268

授業料以外の教育費負担の軽減を図り、生徒が安心して教育を受けられる環境を整備するため、低所得世帯の生徒に対して奨学のための給付金を支給します。また、新型コロナウイルス感染症等の影響を受け、家計急変した世帯も対象とします。

[対象者] 道府県民税・市町村民税所得割額非課税世帯で国公立の高等学校（専攻科含む）、中等教育学校（後期課程）、高等専門学校（1～3学年）に在学する生徒

[対象経費] 授業料以外の教育に必要な経費（教科書費等）

[給付年額]

《負担割合》国 1/3 県 2/3

世帯区分			支給額
生活保護	全日制等		32,300円
	通信制		
非課税	全日制等	第1子	117,100円
		第2子 (15歳(中学生を除く)以上23歳未満の扶養されている兄弟姉妹がいる世帯)	143,700円
	通信制		50,500円
専攻科(生活保護・非課税)			50,500円

就学奨励費

199,464

特別支援学校に通う児童生徒の保護者等の経済的負担を軽減するため、その負担能力の程度に応じ、国の制度に沿って、就学のために必要な経費を支給します。

[対象者] 特別支援学校に在籍する児童生徒の保護者等

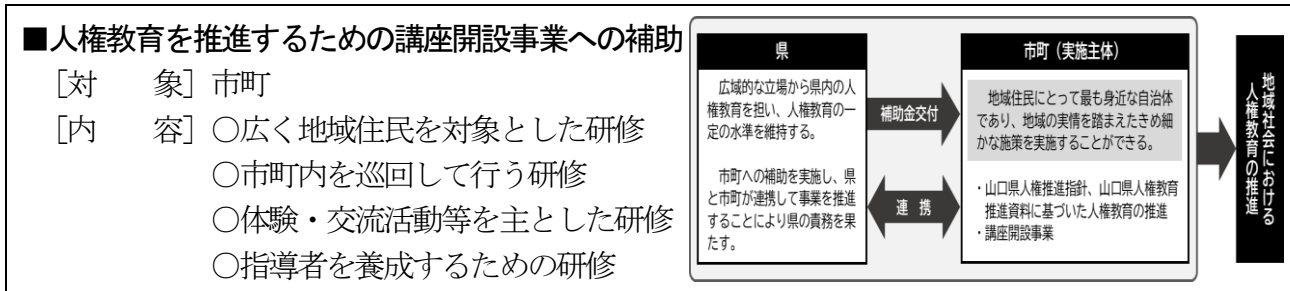
[対象経費] 特別支援学校の就学に必要な経費

[主な支給内容等]

《負担割合》国 1/2 県 1/2

経費区分	支弁区分	支給額	経費区分	支弁区分	支給額
学校給食費	I	実費	修学旅行費 (本人経費) ※上限あり	I	実費
	II	実費の1/2		II	実費の1/2
	III	—		III	—
交通費 (本人経費)	I	実費	学用品購入費 ※上限あり	I	実費
	II	実費		II	実費の1/2
	III	実費		III	—

「県民一人ひとりの人権が尊重された心豊かな地域社会」の実現に向けて、人権教育に関わる学習機会の確保、充実に努めるため、市町で実施する人権教育に係る事業を支援し、市町と連携を図った取組を推進します。



県立学校給食費に係る物価高騰差額補助事業

県立学校において、これまで通りの栄養バランスや量を保った学校給食が実施されるよう、物価高騰に伴う学校給食費の高騰に対応するため、引き続き、保護者負担の軽減を目的とした支援を実施します。

■県立学校の学校給食費の高騰に対する支援

○令和3年度末から令和5年度末までに給食費の引上げの必要性が生じた場合に、保護者負担額が軽減されるよう、支援を実施

[対象学校] 学校給食を実施している県立学校

県立中学校、県立中等教育学校（前期課程）、
定時制課程夜間部を置く県立高等学校、県立特別支援学校

[対象経費] 令和3年度末から令和5年度末までの給食費の引上げに伴う差額



新 特別展「やまぐち 大考古博」開催費

県立山口博物館で、東京国立博物館から借用する里帰り資料をはじめ、県内各地から出土した貴重な考古資料を一堂に集め、山口県の魅力を交流・産業・政治の視点から発信する特別展を開催します。

■開催期間 令和5年7月21日（金）～9月3日（日）[会期：36日間]

- 展示構成
- 1 東アジア交流と弥生人の到来
 - 2 ヤマト王権と瀬戸内の古墳
 - 3 古代産業の先進地 周防・長門
 - 4 西の京 山口から世界遺産 萩城下町へ

《みどころ》

- ・山口県の遺跡発掘成果を結集（約40年ぶりの考古特別展）
- ・県内で発掘された優品の東京国立博物館からの里帰り展示（県内初の規模13件）
- ・山口の歴史と魅力を語る品々を一挙公開（国・県指定文化財を含む約100点）

■県内関連施設等との連携 スタンプラリー、展示、山口ふるさと大使によるトークショー等

